

令和8年5月吉日

会員各位

尼崎経営者協会  
尼崎雇用対策協議会

令和8年度

## 労働法研究会 ～ 年間登録のご案内 ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当協会事業につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、毎年めまぐるしく法律が改正され、人事労務管理の現場においては、労働法の基本的な考え方を理解しておくことは必須であると言っても過言ではありません。

企業にとっても、人の問題のみならず、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）が問われる時代となり、その対応も多様化・複雑化し、特に管理者にとって法律的な知識が必要不可欠となってまいりました。

つきましては、毎年多数ご参加をいただいております「労働法研究会」は、皆様からのご要望もお伺いいたし、毎年新鮮でホットなテーマを盛り込んで、年間10回にわたって各ご専門の弁護士よりご教示いただく予定にしております。

この研究会は、一般の講習会と異なりメンバーを年間で限定30名登録（1社で原則3名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、第一線でご活躍中の弁護士に気軽にご相談でき、また繋がりのできる機会でもあります。

人事・労務担当者には実践的、かつ体系的に研究して頂けるものと確信しております。

皆様方におかれましては、本研究会の趣旨にご賛同いただき、前年度ご参加の方ももちろんのこと、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしたくご案内申し上げます。

敬具

## 【 開 催 要 領 】

1. 開 催
- 1) 年間10回の例会（令和8年6月～令和9年3月までの間で原則として毎月1回程度開催）
  - 2) 講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑応答を行います。
  - 3) 事前にご質問等をご提出いただいた場合には、当日講師から回答します。
  - 4) 会場は尼崎商工会議所ビル5階会議室にて開催。  
時間は毎回15時～17時の2時間とします。その他開催日等、具体的な内容については、その都度受講者または連絡担当者宛にご連絡いたします。
  - 5) 個別相談については、講義終了後に対応いたします。

2. 対 象 会員企業の役員・管理者・人事労務担当者等。

3. 参 加 費 1名につき

|                   | 年 間     | スポット（1回） |
|-------------------|---------|----------|
| 経 営 者 協 会 会 員     | 60,000円 | 12,000円  |
| 雇 用 対 策 協 議 会 会 員 | 70,000円 | 13,000円  |
| 非 会 員             | 95,000円 | 16,000円  |

4. 定 員 30名（定員になり次第締め切らせていただきます）

5. 講 師 著名弁護士

～これまでの講師陣（大坂弁護士会所属・順不同）～

|        |       |       |        |       |
|--------|-------|-------|--------|-------|
| 高坂敬三氏  | 益田哲生氏 | 勝井良光氏 | 竹林竜太郎氏 | 種村泰一氏 |
| 夏住要一郎氏 | 福島 正氏 | 山浦美卯氏 | 田辺陽一氏  | 木村一成氏 |
| 久保田興治氏 | 小西華子氏 | 山田長正氏 | 原 英彰氏  | 鈴木蔵人氏 |
| 白石浩亮氏  | 畑 幸氏  | 他     |        |       |

6. 申込方法 別紙年間登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。  
※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び、今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛

〒660 - 0881

尼崎市昭和通 3 - 96 尼崎商工会議所ビル 5 階

TEL : 06 - 6411 - 4281 FAX : 06 - 6411 - 0184

|       |               |      |    |         |
|-------|---------------|------|----|---------|
| [振込先] | 三 井 住 友 銀 行   | 尼崎支店 | 普通 | 1095820 |
|       | 三 菱 U F J 銀 行 | 尼崎支店 | 普通 | 1106334 |
|       | 尼 崎 信 用 金 庫   | 本 店  | 普通 | 0698612 |

## 令和 8 年度

### 労働法研究会 年間テーマとスケジュール

|                 |                                                                                                                           |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 回<br>(6/29) | 「個人情報保護・情報セキュリティ」<br>1) 個人情報の不適切な利用<br>2) 不正アクセスや従業員の持ち出しによる情報漏えい<br>3) 個人情報保護法改正の動向                                      |
| 第 2 回<br>(7/24) | 「カスタマーハラスメント対策」<br>1) カスハラの実状及び定義と判断基準<br>2) 法制化のポイント<br>3) 企業として整えるべきカスハラ対策                                              |
| 第 3 回<br>(8/)   | 「労働時間」<br>1) 時間外労働・休日労働と割増賃金について<br>2) 有給休暇<br>3) 法定休日・勤務間インターバル・つながらない権利                                                 |
| 第 4 回<br>(9/)   | 「従業員の自動車・自転車利用をめぐる企業の責任と実務対応」<br>1) 自動車事故・自転車事故をめぐる近時の状況<br>2) 事故により企業に問われる責任と発生した場合の具体的対応<br>3) 2026 年 4 月からの自転車交通違反について |
| 第 5 回<br>(10/)  | 「不利益変更をめぐる諸問題」<br>1) リモート勤務・在宅勤務をめぐる問題<br>2) 同一労働同一賃金・再雇用者をめぐる問題<br>3) 不利益変更に関する裁判例                                       |
| 第 6 回<br>(11/)  | 「副業・兼業に関する実務と最新留意点」<br>1) 副業・兼業の実状<br>2) 副業・兼業の禁止・制限、制度導入について<br>3) 副業・兼業者の労働時間管理                                         |
| 第 7 回<br>(12/)  | 「能力不足社員をめぐる人事労務問題」<br>1) 指導記録の残し方とエビデンス作り<br>2) 能力不足社員を抱えた場合の法的注意点とトラブル回避策<br>3) 業務改善計画、配置転換、降格、退職勧奨、解雇の法的要件              |
| 第 8 回<br>(1/)   | 「労基署による監督指導の動向と企業対応の留意点」<br>1) 労働行政における主要な監督項目と各対応策<br>2) 最近の監督調査の動向<br>3) 今後予想される労務管理上のリスク                               |
| 第 9 回<br>(2/)   | 「メンタル休職者の対応」<br>1) メンタル休職者の現状と課題<br>2) 安全配慮義務違反による損害賠償リスク<br>3) 復職支援と再発防止の実務対応と社内規程の見直しについて                               |
| 第 10 回<br>(3/)  | 「募集・内定・試用・採用」<br>1) 募集・採用の注意点<br>2) 採用内定・試用期間の注意点<br>3) 採用・内定取消をめぐる裁判例                                                    |

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

